

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	110				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	畑先 益男
事務事業名	00011	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業	記 入 者	清水 友美子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法  大津市子ども・若者支援計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	01	次世代育成支援事業（再）	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	

事業の概要  
生後4カ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問する「大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業」を実施している。保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し、赤ちゃんの誕生をお祝いするとともに子育て支援情報の提供を行う。また訪問し、支援が必要な場合はすこやか相談所等に連絡する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児にとり健全な育成環境を整えていくために
対象 (何又は誰を)	生後4カ月までの乳児がいる全ての家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し
成果 (どのような状態にするのか)	支援が必要な家庭に対して適切なサービスが提供できるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,562	2,704	4,156	5,293	5,293	
人件費 B		5,733	10,884	9,037	9,037	9,037	
事業費合計 A+B		7,295	13,588	13,193	14,330	14,330	
事業費の内訳	国	335	933	763	1,764	1,764	
	県	346	876	893	1,764	1,764	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,614	11,779	11,537	10,802	10,802	
職員数(人)		1.20	1.90	1.44	1.44	1.44	
職員数の内訳	正規	0.60	1.10	0.90	0.90	0.90	
	嘱託	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.60	0.54	0.54	0.54	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	訪問員研修回数	回	目標	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	-	-	
2		訪問に伴う研修回数		目標					
		実績							
成果指標	1	訪問実施率	%	目標	100	100	93.6	100	100
		実績		96.5	97.2	90.2	-	-	
2		訪問率(訪問できた世帯数÷対象世帯数)		目標					
		実績							



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	111				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	畑先 益男
事務事業名	02385	子ども発達支援・療育推進事業	記 入 者	清水 友美子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市子ども・若者支援計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	08	子どもの発達支援療育の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達支援・療育推進事業費	

事業の概要  
 発達の支援が必要な子どもに、次のとおり小集団の早期療育を実施し、子どもの発達と保護者への支援を行う。  
 ・ぱるランド：週2回×2グループ  
 ・発達支援療育広場：2歳児 3カ所（公立幼稚園）、1歳児 ゆめっこほか1カ所  
 ・育ち合い広場（ゆめそだち）：ゆめっこほか5カ所

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どものよりよい発達を促すとともに、保護者が抱える悩みや子どもの育てにくさを軽減するために
対象 (何又は誰を)	発達の支援が必要な子どもとその保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	小集団の早期療育による発達支援と保護者支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが集団生活を送る上での困難を軽減し、子育ての悩みを出し合ったり支えあえる保護者同士の関係を築く。

## < 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	713	596	324	670	670		
人件費 B	39,066	41,224	45,956	49,026	49,026		
事業費合計 A+B	39,779	41,820	46,280	49,696	49,696		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	508	434	276	468	468	
	一般財源	39,271	41,386	46,004	49,228	49,228	
職員数(人)	7.35	6.43	7.40	8.45	8.45		
職員数の内訳	正規	3.90	4.43	4.53	4.50	4.50	
	嘱託	0.69	0.56	0.00	0.00	0.00	
	臨時	2.76	1.44	2.87	3.95	3.95	

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	発達支援療育保育日数	日	目標	170	170	130	170	170
			実績	159	153	132	-	-
2	発達支援療育広場開催箇所	カ所	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	-	-
1	発達支援療育広場利用者数	人	目標	1,500	1,500	850	1,000	1,000
			実績	1,220	1,036	491	-	-
2	ゆめそだち利用者数	人	目標	1,200	1,200	690	1,200	1,200
			実績	1,246	1,311	605	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市立幼稚園における3年保育の計画実施により、利用対象者が2歳児にシフトしている。子育ての中での孤立感・負担感は、核家族化や地域交流の希薄化により深刻化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	2歳児が対象であった発達療育広場について、一貫した子どもの発達支援と切れ目のない保育を目指し、令和2年度からは1歳児を対象とする広場も実施することとした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	専門性が高く、乳幼児健診と運動した切れ目のない子育て支援施策であり、特に発達に関する不安や悩みは家庭内に内在化しやすく、社会がともに子育てに協同していくことが、早期対応につながり易く、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもの人権尊重につながり、福祉増進の観点からも社会全体で子どもを育てていく機運の醸成につながっている。事業利用する育児者が子どもを深く理解するようになり、育児者同士の交流も深まり拡大している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもも親も集団で育ちあう取り組みを進めているため、個別対応による支援よりも効率性が高い。市内各地で開催することにより、利用者にとって支援が受けやすい事業になっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	発達支援を必要とする子どもや、子育てに不安を抱える親が増加している中、早期に子どもが抱える課題に対応し、安心して参加しやすい遊び場と適切ななかかわりを行なうことにより、安心して生み育てる環境を用意できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	子育て支援資源の少ない地域で当該事業を開催できるよう、関係機関と連携協同して、場所の提供を受けるなどして当センターと地域の双方での開催を継続していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	81.33 %	69.06 %	57.76 %
	指標2	103.83 %	109.25 %	87.68 %
成果増減率	指標1	- %	-15.08 %	-52.60 %
	指標2	- %	+5.21 %	-53.85 %
活動単位コスト	指標1	250 千円	273 千円	350 千円
	指標2	7,955 千円	8,364 千円	9,256 千円
成果単位コスト	指標1	32 千円	40 千円	94 千円
	指標2	31 千円	31 千円	76 千円
コスト増減率		- %	+11.86 %	+136.65 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	168		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00080 乳幼児医療費助成事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	村田 洋亮

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第2次天津市次世代育成 支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
	重事	05	乳幼児医療費に対する助成		
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予 算 事 業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児医療費助成事業費	
事業の 概 要	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成する。				
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成し、その保健向上に寄与する。
対 象 (何又は誰を)	通院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し） 入院：0歳から就学前までの幼児（自己負担金：無し）
手 段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成 果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と乳幼児の保健水準の向上や健やかな育成等の子育て支援の充実

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		706,462	697,761	509,609	599,465	690,853	
人 件 費 B		9,376	9,633	9,467	6,145	6,145	
事業費合計 A+B		715,838	707,394	519,076	605,610	696,998	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	330,559	324,597	240,642	291,439	336,613	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	29,038	36,327	27,236	12,558	35,967	
	一般財源	356,241	346,470	251,198	301,613	324,418	
職 員 数 (人)		1.68	1.70	1.58	1.30	1.30	
職員数 の内訳	正 規	0.88	0.90	0.90	0.42	0.42	
	嘱 託	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.25	0.25	0.68	0.88	0.88	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動 指標	1	助成対象者数	人	目標	22,000	20,000	18,000	17,450	16,900
				実績	19,368	18,902	18,275	-	-
	2	助成総額	千円	目標	660,000	669,000	630,388	566,062	653,973
				実績	668,690	660,512	482,065	-	-
成果 指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	30	33	35	32	39
				実績	35	35	26	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	169				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	01889	子ども医療費助成事業	記 入 者	村 田 洋 亮	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援	関連する個別計画		第2次天津市次世代育成支援行動計画
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）			
重事	06	子ども医療費助成の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども医療費助成事業費	平成22年度 ~

事業の概要  
 小学校児童全ての入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	小学校の児童に対する入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成しその保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：自己負担金有りー1診療報酬明細書あたり500円/月 入院：自己負担金有りー病院毎1,000円/1日、月限度額14,000円
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払い、県外受診等で受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの保健水準の向上や健やかな育成等、子どもを生み育てる環境の整備と子育て支援の充実

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		439,615	462,821	389,652	391,888	462,821	
人件費 B		10,039	9,716	9,642	9,007	9,007	
事業費合計 A+B		449,654	472,537	399,294	400,895	471,828	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	39,603	28,774	21,169	10,525	28,774	
	一般財源	410,051	443,763	378,125	390,370	443,054	
職員数(人)		1.75	1.53	1.47	1.43	1.43	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	0.90	0.90	
	嘱託	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.18	0.47	0.53	0.53	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	19,500	18,000	18,000	17,700	17,600	
				実績	17,935	17,900	17,746	-	-	
	2	助成総額	千円	目標	448,500	420,000	404,082	370,610	439,399	
				実績	416,493	439,399	371,343	-	-	
成果指標	1	一人当たりの助成額	千円	目標	23	23	22	21	25	
				実績	23	24	21	-	-	
	2	助成総額/対象者数			目標					
					実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進展する中で、子育て支援の重要性はますます高まっている。仕事と子育てが両立できる環境整備や経済的負担の軽減等を継続して実施していくことが求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年1月から小学校1年～3年生に対して、子ども医療費助成制度を実施。平成27年1月から入院のみ、小学校4年～6年生に対して、医療費助成を拡大。平成29年1月から通院分も助成対象とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子育て中の家庭が安心して子どもの医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子育て中の家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育成等の子育て支援の充実に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	次世代を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援の一環として事業を実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市区町村間で助成要件等の格差を解消し、すべての国民がどこに住んでいても公平に安心して子どもを産み育てられる環境を実現するために、国及び県に対して0歳から中学校卒業までを対象とする新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で継続的な運営に努めるとともに、国や県に対して新しい医療助成制度の創設と財政支援について要望していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	95.83 %	104.76 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.34 %	+12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	25 千円	26 千円	22 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	19,550 千円	19,689 千円	19,014 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.71 %	+3.42 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	204		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00482 乳幼児健診事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	中島 美和

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法、児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		次世代育成計画、子ども若者プラン、障害者福祉計画、健康おおつ21
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児健診事業費	

**事業の概要**  
 乳幼児健診として4か月、10か月、1歳9か月、2歳6か月、3歳6か月の時期に実施しており、更に乳児期の育児支援の場として、赤ちゃん相談会を実施している。事後指導として、発達相談、育児相談などを実施し、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室、医師による発達外来等につなぎ、発達支援や育児支援を行っている。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難（育てにくさや育児方の課題）の早期発見、対応と育児支援。
<b>対象</b> (何又は誰を)	大津市の乳幼児とその家族。
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	4か月健診は個別医療機関委託、その他は直営集団方式で実施している。発達支援が必要な場合は、個別相談を重ね、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室等につないでいる。
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難を早期に発見し、迅速に支援を開始することで、すべての子どもの健やかな発達を保障し、また保護者の育児不安、養育困難の軽減を図り虐待予防に寄与する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		25,696	26,997	25,193	33,607	36,392	
人件費 B		70,001	76,043	83,844	91,925	91,925	
事業費合計 A+B		95,697	103,040	109,037	125,532	128,317	
事業費の内訳	国	235	349	199	199	199	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,514	2,851	1,878	3,189	3,531	
	一般財源	91,948	99,840	106,960	122,144	124,587	
職員数(人)		13.30	13.67	14.11	15.94	15.94	
職員数の内訳	正規	6.24	6.84	7.90	8.38	8.38	
	嘱託	4.65	5.38	0.00	0.00	0.00	
	臨時	2.41	1.45	6.21	7.56	7.56	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	13,500	13,000	10,226	13,733	13,628
				実績	13,692	12,170	9,543	-	-
	各健診の受診者の総数								
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	96.1	94.2	86.6	-	-
	受診者数/対象者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	発達障害や児童虐待の早期発見と育児支援の窓口として、乳幼児健診の果たす役割は大きい。新型コロナの影響により約4か月健診を中止していたため、乳幼児健診を受ける時期が遅れる状況となった。	
これまでの見直しや改善等の経過	健診対象時期が遅れたため、乳幼児健診の対象者には健診のお知らせはがきの送付を行い、受診勧奨を行っている。受診率向上をめざし、保護者に乳幼児健診の重要性を理解してもらえるように啓発を行う。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	4か月児健診は、運動発達異常・疾病の早期発見が中心であり、今後も連携を図りながら医療機関委託とする。10か月児健診以降の健診は精神発達診断や複雑・多様な育児支援が必要となるため、多職種連携による直営・集団で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健診を中止していた期間があり、健診時期を遅れて案内する状況となった。また、感染予防対策として、受診枠の設定を行っているため、従来の健診対象時に適切に受診することが困難な状況であった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	成長発達の節目に多職種で集団健診をすることにより、発達支援・育児支援の必要性を多角的に分析・評価でき、適切な時期に必要な手だてを伝える場となっている。育児不安軽減につながるるとともに、虐待予防にもつながっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健診対象児の8割以上が受診し、要発達支援児の早期発見・早期対応とともに受診者すべてに相談・情報提供の場をもち、育児支援を行うことができているため、貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も感染拡大防止対策を行いながら乳幼児健診を行うとともに、保護者の皆様に乳幼児健診の重要性を理解していただけるように啓発に努め、受診率の向上を図る。また、市民が健診を受けて満足するような体制の整備や質の向上を目指すしていく。</p> <p>受診率向上を目指し、市民への周知啓発に努めると共に、市民ニーズを踏まえた乳幼児健診になるよう見直しを行っていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 96.10 %	94.20 %	86.60 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-1.97 %	-8.06 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 6 千円	8 千円	11 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 995 千円	1,093 千円	1,259 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+9.84 %	+15.10 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	205				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00483 母性保健事業	記 入 者	加藤 日向子		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成計画、健康おつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母性保健事業費	

事業の概要  
 地域の結びつきの希薄化や核家族化の進行により、孤立した育児をする家庭が増加している。いきいきと楽しく豊かな子育てを実現する親が増えるためには、思春期からの健康教育や、妊娠中からの母性父性の教育が必要である。安全で豊かな妊娠・出産・子育てを支援していく。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	妊産婦及びそのパートナー、子どもの健康の保持増進を図るため。
対象 (何又は誰を)	妊産婦及びそのパートナー、子どもとその保護者、思春期の若者。
手段 (どのようなやり方で)	性に関する健康教育の実施、初めてのパパママ教室、マタニティサロン等による妊娠・出産・育児についての情報提供や仲間作りの場の提供等。
成果 (どのような状態にするのか)	健やかな妊娠期を過ごし出産を迎える人が増える。親が安心して育児ができ、子どもが健やかに育つ。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,075	3,571	8,244	12,617	15,453	令和2年度より感染症対策として
人件費 B		15,252	15,670	24,470	23,557	23,557	妊婦ウイルス検査、里帰り不可
事業費合計 A+B		18,327	19,241	32,714	36,174	39,010	ヘルプ等を実施している。
事業費の内訳	国	13	10	2,016	4,976	15,453	
	県	281	222	227	148	128	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	283	213	0	0	0	
	一般財源	17,750	18,796	30,471	31,050	23,429	
職員数(人)		2.64	2.72	3.76	3.78	3.78	
職員数の内訳	正規	1.62	1.63	2.52	2.33	2.33	
	嘱託	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.02	1.03	1.24	1.45	1.45	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	マタニティサロン(母親学級)実施回数	回	目標	17	13	13	13	13
				実績	17	12	10	-	-
	実施回数								
	2	初めてのパパママ教室の実施回数	回	目標	12	9	9	9	9
実績				12	8	8	-	-	
実施回数									
成果指標	1	仲間づくりに役立ったと答える妊婦割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95.3	98.3	96.1	-	-
	マタニティサロン終了後のアンケートで役立ったと答えた者 77人中74人								
	2	父親の役割についてよくわかった人の割合(令和2年指標変更)	%	目標	60	60	60	60	60
実績				58.4	59.1	43.8	-	-	
パパママ教室で母親をサポートする役割を求められていることがよく分かったと答えた者									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化や地域との交流の減少により、身近な人を通して学ぶ機会が減少している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関での教室が減少し、妊娠・出産についての情報を得る機会が減少している。	
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナウイルス感染症により不安を抱える妊婦へのPCR検査費用助成、里帰り等で支援が得られない人に家事育児支援を開始した。また、オンライン教室や相談を実施できる体制を整えた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母親教室や両親教室は市内産科医療機関でも行われているが、地域で安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができるよう、地域の情報や仲間作りを目的に実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	オンラインでの教室では仲間づくりの観点からは満足度が前年に比べ低下したが、情報提供や相談の機会をコロナ禍でも継続して設けることは、妊娠期や子育て期の安心につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主に妊娠期の事業を実施している。参加者の満足度は高いが、引き続き広報や内容、日程設定の検討が必要である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	妊娠期から産後のイメージを持つことができるよう支援することは、安定した子育てには大切であるため、妊娠期からの切れ目ない支援として重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	両親教室等は市内産科医療機関でも実施されているため、市として実施すべき内容や方法を精査する。また、引き続きオンラインでの教室や相談の実施、感染症対策の徹底を行い、感染症流行期でも妊娠や子育てについての情報を得る事ができる機会を確保する。
	両親教室等の実施方法の検討を行うと伴に、広く周知啓発に努め、計画的、継続的に事業を推進する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	95.30 %	98.30 %	96.10 %
	指標2	97.33 %	98.50 %	73.00 %
成果増減率	指標1	- %	+3.14 %	-2.23 %
	指標2	- %	+1.19 %	-25.88 %
活動単位コスト	指標1	1,078 千円	1,603 千円	3,271 千円
	指標2	1,527 千円	2,405 千円	4,089 千円
成果単位コスト	指標1	192 千円	195 千円	340 千円
	指標2	313 千円	325 千円	746 千円
コスト増減率		- %	+2.76 %	+101.66 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	206				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00485 産後うつ対策事業	記 入 者	北村 敦		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	次世代育成計画、健康お おつ21、子ども若者プ ラン、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産後うつ対策事業費	
事業の概要	産後はホルモンバランスの変化により、10%~30%の人が産後うつ病を発症すると言われており、育児不安を抱える両親への支援の必要性が明らかになっている。新生児のいる家庭を看護職が訪問し、母子および家族の養育環境を踏まえた相談を行い、必要に応じて継続支援や医療機関受診につなげる。また、乳児期早期の母親の育児不安の軽減と虐待予防を目的に親子の絆づくり“BPプログラム”を実施。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	妊産婦並びに乳児の健康の保持増進。
対象 (何又は誰を)	主に新生児とその母親。
手段 (どのようなやり方で)	母子手帳交付時に産後うつの啓発。出産後家庭訪問、産後うつスクリーニングの実施。親子の絆づくりプログラム“BP”実施（5クール20回開催）。
成果 (どのような状態にするのか)	新生児が健康に育つ。産後の女性が必要に応じて、心身の状態や育児について相談でき、安心して子育てを行っていくことができる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,152	1,814	2,204	4,008	5,188	R3より産後ケア事業の開始
人件費 B		40,943	38,717	42,535	45,528	45,528	
事業費合計 A+B		43,095	40,531	44,739	49,536	50,716	
事業費の 財源内訳	国	623	675	317	1,599	2,089	
	県	119	459	162	204	177	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	579	826	
	一般財源	42,353	39,397	44,260	47,154	47,624	
職員数(人)		7.69	7.03	7.99	8.38	8.38	
職員数の 内訳	正規	3.62	3.50	3.51	3.86	3.86	
	嘱託	3.04	2.53	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.03	1.00	4.48	4.52	4.52	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	BPプログラム実施回数	回	目標	32	24	24	44	40
				実績	32	21	20	-	-
	BPプログラム実施回数（令和2年よりコロナにて、同日に5クール午前・午後開催を実施。令和3年は11クール開催）								
2	新生児訪問実施率	%	目標	93	93	93	93	93	
			実績	91	90.7	79.4	-	-	
訪問数/出生数									
成果指標	1	BP教室 定員充足率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95	98.3	94	-	-
	参加組数/定員組数 参加組数 47組 定員組数 50組								
2	母親がイライラしたり、気分が落ちこむと回答した割合	%	目標	10	10	10	10	10	
			実績	12.3	11.3	13.4	-	-	
4か月児健診時の問診票項目より集計 「はい」と答えた人数 320人 受診者 2383人									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族世帯の増加等、育児中の親が孤立する傾向がある。情報源がインターネットとなっていることも多くみられる。緊急事態宣言後、訪問を見合わせたいとの声もあり、電話対応シートを作成し、相談を実施した。		
これまでの見直しや改善等の経過	市内4か所に助産師を配置し、母乳育児への対応を実施。コロナ感染症対応に伴い妊娠中から切れ目ない支援を図るため、産後2週目に相談案内を送付、3週目に電話での状況確認を実施。産後のBPは、年間5回実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	妊娠中から産後のホルモンバランスの変化について情報提供を実施している。また、産科医療機関との連携を図り、早期から産後うつスクリーニングを活用して実施している。これらの取組には妥当性がある。BPは、初めて親になる母が子育てについて見通しをもった知識の習得と仲間づくりにつながっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	BP教室については、新生児訪問時個別勧奨を行っているため定員充足率は高いといえる。産後の育児不安が長期化しないためにも、新生児訪問やBP教室は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	産後のうつスクリーニングを有効に使うことで、育児不安となっていることへの傾聴や対策が講じることができている。BP勧奨は新生児訪問にて個別勧奨を実施しており、より具体的に説明し、効率はよい。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	育児のスタートをきる上で、産後の母親の心身の安定は必要不可欠である。出産前後から早期に適切な支援を受けることで、育児不安や虐待予防へとつながっていき、安心した育児への支援を担っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるように今後も継続して取組みを実施していく。新生児訪問を受けたりBPに参加することで、親子が安心した生活が図れるように事業の推進を図っていく。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンラインの活用をした育児相談を実施。令和3年4月から産後ケア事業実施。
部局長コメント	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるよう、母子の心身状況の早期把握に努め、安心して育児が行えるよう事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	95.00 %	98.30 %	94.00 %
	指標2	81.30 %	88.49 %	74.62 %
成果増減率	指標1	- %	+3.47 %	-4.37 %
	指標2	- %	+8.13 %	-18.58 %
活動単位コスト	指標1	1,346 千円	1,930 千円	2,236 千円
	指標2	473 千円	446 千円	563 千円
成果単位コスト	指標1	453 千円	412 千円	475 千円
	指標2	3,503 千円	3,586 千円	3,338 千円
コスト増減率		- %	-5.73 %	+11.17 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	207				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01887 妊婦健診事業	記 入 者	北村 敦		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	次世代育成計画、健康おつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	妊婦健診事業費	
事業の概要	妊婦の利便性を考え、滋賀県内統一事業として公費負担方法を統一し、妊婦健診基本受診券3種類14枚（46,580円分）、検査受診券6種類10枚（48,360円分）を交付している。多胎妊婦に対し、令和2年10月から基本受診券4,000円分2枚と超音波券2枚、令和3年4月からは基本受診券4,000円分を3枚追加。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母体や胎児の健康保持
対象 (何又は誰を)	妊婦
手段 (どのようなやり方で)	母子健康手帳交付。妊婦健診受診券交付。妊婦相談。
成果 (どのような状態にするのか)	全ての妊婦が安全な妊娠と出産を経験する

## < 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	224,761	215,718	210,693	201,892	207,115	
人件費 B	13,791	14,036	15,603	18,524	18,524	
事業費合計 A+B	238,552	229,754	226,296	220,416	225,639	
事業費の内訳	国	0	0	0	306	409
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	238,552	229,754	226,296	220,110	225,230
職員数(人)	2.37	2.50	2.86	3.21	3.21	
職員数の内訳	正規	1.47	1.44	1.33	1.69	1.69
	嘱託	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.90	1.00	1.53	1.52	1.52

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 母子健康手帳、受診券交付者数	人	目標	2,800	2,500	2,450	2,450	2,400
			実績	2,625	2,523	2,515	-	-
	2 母子健康手帳、受診券交付者数		目標					
			実績					
成果指標	1 妊娠初期での母子健康手帳交付割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	95.4	95.4	97.5	-	-
	2 妊婦健康診査受診券利用率	%	目標	95	95	87	90	90
			実績	85.9	86	83.9	-	-
妊婦健康診査受診券（基本受診券）の利用率（39週以前の出産、医療保険診療分13%を除く）。								



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	208				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01888 不妊治療事業	記 入 者	横江 翔平		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健医療対策総合支援事業  大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	03	不妊治療支援の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不妊治療事業費	

事業の概要	一般不妊治療（保険診療分、人工授精）年1回申請、通算24か月間、自己負担額の1/2補助、年間5万円限度。 特定不妊治療（保険診療外の体外受精、顕微授精）令和3年1月より40歳未満で開始の場合は1子につき6回まで、43歳未満の場合は、3回まで申請可能。治療内容により上限30万円か10万円補助。男性不妊治療費上限30万円。
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不妊治療を受ける夫婦に経済的支援を行うため、及び不妊・不育症への悩みを和らげるため
対象 (何又は誰を)	大津市に在住する夫婦（不妊治療費助成には対象の要件あり）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費に対する助成金の交付や助産師による不妊・不育症相談を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	不妊治療を受ける、及び不妊に悩む夫婦の経済的、精神的負担を軽減する。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		75,443	87,480	92,602	134,048	135,297	
人件費 B		4,872	3,437	4,661	3,841	3,841	
事業費合計 A+B		80,315	90,917	97,263	137,889	139,138	
事業費の財源内訳	国	34,352	41,379	37,382	28,022	28,022	R3拡充より国庫から県費に移行
	県	0	0	646	62,600	62,600	R3はコロナ臨時交付金対象
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	45,963	49,538	59,235	47,267	48,516	
職員数(人)		0.90	0.63	0.85	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.50	0.35	0.40	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.28	0.45	0.45	0.45	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	不妊治療費助成件数（一般）	件	目標	350	350	300	300	300
				実績	281	264	270	-	-
	年度内一般不妊治療の助成件数								
	2	不妊治療費助成件数（特定）	件	目標	500	500	450	500	500
実績				376	392	414	-	-	
年度内特定不妊治療の助成件数									
成果指標	1	妊娠者数（一般）	人	目標	130	130	100	100	100
				実績	73	48	47	-	-
	一般不妊治療による妊娠者の数								
	2	妊娠者数（特定）	人	目標	190	190	190	220	220
実績				171	180	185	-	-	
特定不妊治療による妊娠者の数									



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	209				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01886 多胎児家庭育児支援事業	記 入 者	横江 翔平		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市多胎児家庭育児支援事業実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	天津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	多胎児家庭育児支援事業費	

**事業の概要**  
 多胎児を養育している家庭に対し、ホームヘルパー等を契約した事業所より派遣し、家事、育児等の支援を行う。保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、安心して子育てを行うことができる環境づくりの促進に資することを目的とした事業である。一世帯の一週あたりの利用回数は6回まで。利用時間は多胎児の出生後から3歳の誕生日の前日までの間に1世帯あたり100時間を限度とする。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多胎児を養育している保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	天津市内に住所を有する多胎児（出生から3歳の誕生日の前日まで）を養育する家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	ホームヘルパー等を登録事業所より無料（1世帯あたり100時間を限度とする）で派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対しての育児負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを促進する。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,008	1,038	1,227	1,373	1,271	
人件費 B		820	1,435	1,947	1,947	1,947	
事業費合計 A+B		2,828	2,473	3,174	3,320	3,218	
事業費の財源内訳	国	669	339	409	457	423	
	県	669	339	409	457	423	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,490	1,795	2,356	2,406	2,372	
職員数(人)		0.10	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.15	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	訪問実家庭組数	組	目標	50	36	35	35	35
		実績		30	29	21	-	-	
2				目標					
				実績					
成果指標	1	利用率	%	目標	25	29	25	25	25
		実績		20.1	20.3	13.6	-	-	
2		訪問実家庭組数 21 / 154 総家庭組数							
		平均利用時間	時間	目標	35	35	35	35	35
	実績	31.9		16.7	16.1	-	-		
		総利用時間 340 / 21 訪問実家庭組数							



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	210				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	02469 不育症治療費助成事業	記 入 者	北村 敦		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市不育症治療費助成金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援後期行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不育症治療費助成事業費	

事業の概要  
 1年度につき、医療保険適用分の不育症検査費および治療費の本人負担額の1/2で、上限5万円を限度に助成する。また、医療保険適用外分の不育症検査費の本人負担額の全額で、上限10万円を限度に助成する。令和2年10月より補助金の効率化を図るため、保険適用内外を問わず、検査費と治療費（治療はアスピリン療法及びヘパリン療法に限る）の本人負担額の2分の1で、上限15万円とする。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不育症の検査及び治療を受ける夫婦に経済的支援を行うため
対象 (何又は誰を)	助成要件を満たす夫婦に対して
手段 (どのようなやり方で)	助成金の交付を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	不育症の検査費及び治療費の経済的負担を軽減する。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		762	318	428	550	1,530	R 4 不育症検査（先進医療）導入
人件費 B		820	1,001	820	820	820	
事業費合計 A+B		1,582	1,319	1,248	1,370	2,350	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	575	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,582	1,319	1,248	1,370	1,775	
職員数 (人)		0.10	0.19	0.10	0.10	0.10	
職員数 の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成人数	人	目標	12	14	14	14	33
				実績	14	8	8	-	-
助成制度を活用し、不育症の検査及び治療をした人数 令和4年10人+先進医療23人									
成果指標	1	助成人数に占める出産者の割合	%	目標	100	100	52	52	52
				実績	78.6	62.5	37.5	-	-
出産人数/助成人数（目標値は不育症治療での生児獲得率）									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	患者数の正確な実態把握はできていない。検査をしても原因不明で治療せず経過観察で終わることもあるが、原因がわかり治療を受け、出産に至る人も半数いる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に事業開始、平成28年度に妻の治療年齢期間を43歳までに変更した。令和2年10月以降の検査及び治療開始分から、治療を限定し、補助対象の見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の不妊治療に関する支援はあるが、不育症への支援はなく、市として妊娠しても出産に至らない夫婦に支援が必要と判断し市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不育症申請者の半数が原因不明であることから、流産も多くある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経済的負担の軽減を目的とした検査及び治療費の助成であり、効率性は高い。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不育症に悩む夫婦の治療費負担を軽減することで、適切な治療を受けやすくし、妊娠・出産に至る夫婦が増加する。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、広く市民及び医療機関への周知に努めていく。また、国により新たに不育症検査事業が始まるため、その費用助成の拡充について検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 78.60 %	62.50 %	72.11 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-20.48 %	-40.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 113 千円	164 千円	156 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 20 千円	21 千円	33 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+4.85 %	+57.69 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	211				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00079 未熟児養育医療給付事業	記 入 者	横江 翔平		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	未熟児養育医療給付事業費	

事業の概要  
母子保健法に基づき養育のため入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、未熟児の親子への支援として未熟児に特化した子育て相談広場を設けている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	未熟児として出生した乳児に対し、その医療費、食事療養費について扶養義務者の前年度所得に応じて保険診療の自己負担分を公費負担し、必要な入院治療による医療を給付するため。
対象 (何又は誰を)	未熟児（大津市未熟児養育医療給付実施要領第3条に該当する者）で指定養育医療機関の医師が必要と判断した者。
手段 (どのようなやり方で)	対象者の扶養義務者の給付申請を受けて、給付決定及び決定通知を行い、医療券を交付する。対象者が治療を受けた医療費等について、各健康保険診療報酬事務団体からの請求に基づき医療費等を支払う。
成果 (どのような状態にするのか)	未熟児で出生した児が必要な高度の入院治療を受けられるように経済的支援を行い、家族が安心して療養・看護できるよう支援する。身近なすこやか相談所での申請受付ができることで市民サービスの向上を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		35,297	29,832	34,486	26,060	34,629	
人件費 B		1,833	5,317	2,767	1,947	1,947	
事業費合計 A+B		37,130	35,149	37,253	28,007	36,576	
事業費の財源内訳	国	19,072	11,819	14,533	10,578	15,433	
	県	6,985	5,139	7,291	5,289	7,716	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,379	4,017	3,715	4,698	3,546	
	一般財源	5,694	14,174	11,714	7,442	9,881	
職員数(人)		0.30	0.71	0.40	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.62	0.30	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.09	0.10	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	養育医療費給付実人数	人	目標	100	88	90	90	90
				実績	99	94	88	-	-
	2	養育医療給付を受けた実人数		目標					
				実績					
成果指標	1	養育医療受給者1人当たりの給付金額	千円	目標	230	230	290	290	290
				実績	337	261	373	-	-
	2	給付総額/給付実人数		目標					
				実績					



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	212				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00097	小児慢性特定疾病対策事業	記 入 者	横江 翔平	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、同法に基づく小慢医療費の支給及び療育の給付に関する規則  第2次大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	小児慢性特定疾病対策事業費	

事業の概要  
国の定める小児慢性特定疾病患者が指定医療機関において当該疾病に係る治療を受けた場合、その治療に要した医療費の自己負担分（一部又は全額）を補助する。平成27年1月より、国の制度改革に伴い対象疾病が拡大し、令和元年7月には762疾病となった。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	治療が長期間にわたり、子どもの健全な育成に大きな支障となる疾病について、その疾病の治療等にかかる費用の経済的負担を軽減するため
対象 (何又は誰を)	国の定める小児慢性特定疾病に罹患している児童（対象年齢は18歳まで。ただし継続者については20歳まで可能。）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	一連の事業事務（申請の受付、対策協議会委員による審査、承認者に医療受給者証の交付、医療費の管理等）を通して、医療費から医療保険を除いた自己負担分（一部または全額）の費用等を補助し
成果 (どのような状態にするのか)	患者家族の医療費等の負担軽減を図り、児童の健全な育成を目指す。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		126,702	123,185	125,070	123,827	125,607	R3～小慢レスパイト事業の開始
人件費 B		5,740	6,319	4,600	7,367	7,367	
事業費合計 A+B		132,442	129,504	129,670	131,194	132,974	
事業費 の財源 内 訳	国	62,789	64,336	64,388	60,854	61,426	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	69,653	65,168	65,282	70,340	71,548	
職員数 (人)		1.35	1.17	0.83	1.23	1.23	
職員数 の内訳	正 規	0.50	0.64	0.40	0.70	0.70	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.85	0.53	0.43	0.53	0.53	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	給付実人数	人	目標	380	411	400	400	400	
				実績	426	413	387	-	-	
	小児慢性特定疾病医療受給実人数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	一人あたりの医療費（公費負担分）	千円	目標	300	300	280	280	280	
				実績	291	289	305	-	-	
	公費負担医療費（令和2年度は117,964千円）／給付実人数									
	2			目標						
		実績								

